



## 2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月3日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村 誠  
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 山名 弘道（TEL）(06)6251-1161  
 半期報告書提出予定日 2026年7月3日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の業績（2025年11月21日～2026年5月20日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	29,741	△2.2	390	△9.8	475	△9.6	291	△10.3
2025年11月期中間期	30,416	1.2	433	△13.8	525	△11.8	325	△13.3
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年11月期中間期	31.45		—					
2025年11月期中間期	35.08		—					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	26,585	14,104	53.1
2025年11月期	27,849	14,058	50.5

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 14,104百万円 2025年11月期 14,058百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年11月期の業績予想（2025年11月21日～2026年11月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,300	0.5	720	0.9	910	0.4	560	1.6	60.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「中間財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	10,011,841株	2025年11月期	10,011,841株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年11月期中間期	726,923株	2025年11月期	729,413株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年11月期中間期	9,283,503株	2025年11月期中間期	9,281,103株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年7月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025年11月21日～2026年5月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の影響等による資源・原材料価格の上昇および建築資材の供給の不安定化、物価上昇、為替・金利の変動などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅関連業界におきましては、政府の各種政策による下支えはあったものの、建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドは低下傾向が続くなど、当社の主たる市場である持家および戸建分譲住宅の新設着工戸数は前年同期比で減少傾向が続き、全体としては需要の回復が鈍く、厳しい事業環境が継続しました。住宅ローン金利につきましても、変動金利は足元では据え置き動きがみられる一方、固定金利は長期金利の上昇を背景に上昇傾向にあります。また、中東をはじめとする地政学リスクの長期化に対する懸念もあり、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は新築住宅市場において既存得意先との関係強化を図るとともに、施工付販売の実績を活かしリフォーム・リノベーション市場や非住宅市場においても販路の拡大と新たな取引先の開拓に取り組んでまいりました。さらに、省エネ・環境配慮型住宅への関心の高まりを背景に、太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の拡販に注力するとともに、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高につきましては、297億41百万円(前中間会計期間は304億16百万円)となり、営業利益につきましては、3億90百万円(前中間会計期間は4億33百万円)、経常利益につきましては、4億75百万円(前中間会計期間は5億25百万円)、中間純利益につきましては、2億91百万円(前中間会計期間は3億25百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて12億63百万円減少し、265億85百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産5億91百万円及びその他(流動資産)4億62百万円の減少によるものです。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて13億9百万円減少し、124億81百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金10億32百万円及び電子記録債務3億円の減少によるものです。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて45百万円増加し、141億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金32百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億35百万円減少し、108億68百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億13百万円(前中間会計期間は2億33百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少額10億70百万円及び、税引前中間純利益4億75百万円の増加要因に対して、仕入債務の減少額13億32百万円及び、法人税等の支払額1億73百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、91百万円(前中間会計期間は44百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億円及び有形・無形固定資産の取得による支出90百万円の減少要因に対し、投資有価証券の償還による収入1億円の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億58百万円(前中間会計期間は2億57百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月26日発表の通期の業績予想に現時点では変更はありませんが、引き続き市況動向等を注視してまいります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年11月20日)	当中間会計期間 (2026年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,103	10,968
受取手形、売掛金及び契約資産	9,122	8,530
商品	744	843
未成工事支出金	1,113	982
その他	2,138	1,676
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	24,213	22,993
固定資産		
有形固定資産	1,646	1,628
無形固定資産	214	271
投資その他の資産		
その他	1,809	1,726
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	1,774	1,691
固定資産合計	3,635	3,591
資産合計	27,849	26,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	4,956
電子記録債務	5,588	5,288
未払法人税等	207	217
役員賞与引当金	16	-
その他	928	953
流動負債合計	12,729	11,416
固定負債		
退職給付引当金	152	144
資産除去債務	33	33
その他	875	886
固定負債合計	1,061	1,065
負債合計	13,790	12,481

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年11月20日)	当中間会計期間 (2026年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	2,853	2,855
利益剰余金	9,062	9,094
自己株式	△205	△204
株主資本合計	13,931	13,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	138
評価・換算差額等合計	127	138
純資産合計	14,058	14,104
負債純資産合計	27,849	26,585

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)	当中間会計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年5月20日)
売上高	30,416	29,741
売上原価	27,083	26,498
売上総利益	3,333	3,243
販売費及び一般管理費	2,899	2,852
営業利益	433	390
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	4	4
仕入割引	64	55
受取賃貸料	13	15
その他	9	6
営業外収益合計	97	90
営業外費用		
不動産賃貸原価	4	4
その他	1	1
営業外費用合計	5	6
経常利益	525	475
税引前中間純利益	525	475
法人税、住民税及び事業税	193	183
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	200	183
中間純利益	325	291

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)	当中間会計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	525	475
減価償却費	61	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△16
受取利息及び受取配当金	△9	△14
売上債権の増減額(△は増加)	1,086	1,070
棚卸資産の増減額(△は増加)	25	31
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,688	△1,332
その他	△113	17
小計	△123	273
利息及び配当金の受取額	9	14
法人税等の支払額	△118	△173
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△233</b>	<b>113</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△100
有形固定資産の取得による支出	△27	△6
無形固定資産の取得による支出	△16	△83
投資有価証券の償還による収入	-	100
投資不動産の取得による支出	△0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△44</b>	<b>△91</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(△は増加)	-	△0
配当金の支払額	△257	△258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△257</b>	<b>△258</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>△0</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535	△235
現金及び現金同等物の期首残高	11,848	11,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,313	10,868

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が当中間会計期間に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。